

事務事業名		市営建設工事契約入札事務			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目					
	施策名	315 健全な財政運営の推進					会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	012 効率的・効果的な財政運営			☐ 単年度のみ		01	02	01	05	00	
所 属	根拠法令	地方自治法			☒ 単年度繰返 (開始 昭和27 年度～)							
	部課名	総務部財政課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】							
	係 名	管財係	電話 内線	0192-27-3111 227	年度 ～ 年度 全体計画欄の総投入量を記入							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ)					
市が行う建設工事に関する入札の執行と契約の締結を行う事業。 主な業務は次の通り。 1 指名通知書の発送 2 設計図書の縦覧 3 入札の執行 4 契約の締結 5 入札結果及び契約内容の公表 6 その他 (1) 市営建設工事入札参加資格者審査委員会の開催 ア 業者選定 イ 低入札・談合情報・指名停止処分等への対応							総 投 入 量 (千 円)	事 業 費	財 源 内 訳	国庫支出金		
都道府県支出金												
地方債												
その他												
一般財源												
事業費計 (A)										0		
人件費										正規職員従事人数		
										延べ業務時間		
										人件費計 (B)	0	
										トータルコスト(A) + (B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)	入札執行・契約締結・審査委員会の開催を行なった。	ア 市営建設入札・工事件数	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	前年度と同じ	イ 審査委員会開催回数	回
		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市営建設工事の契約及び入札	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 入札会実施回数	回
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	適正かつより効率的に執行する。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 入札契約に関する異議申立件数	件
		シ	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	限られた財源が計画的に執行されている。		

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
		一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時 間	417	426	300	2,500	2,500	2,400
		人件費計 (B)	千 円	1,668	1,704	1,200	10,000	10,000	9,600
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	1,668	1,704	1,200	10,000	10,000	9,600
活動指標		ア	件	112	115	100	109	117	94
		イ	回	13	7	6	13	15	8
		ウ							
対象指標		カ	回	112	115	100	103	117	94
		キ							
		ク							
成果指標		サ	件	0	0	0	0	0	0
		シ							
		ス							

事務事業ID	0053	事務事業名	市営建設工事契約入札事務
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

指名競争入札 地方自治法第234条、同法施行令第167条
参加者資格 同法施行令第167条の11

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

公共工事の発注件数が減少してきており、業者間の競争が激しくなっている。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

公正・適正な入札執行が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由]  公正・適正な入札執行は、行政運営においては不可欠なものであり、効率的・効果的な財政運営に結びつく。	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由]  市営建設工事の入札・契約事務は、市でなくては行うことができない。		なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由]  法律および市の規則に則って行っている。		対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由]  入札制度は、常に新たな課題が発生するものであるので、随時、課題に対応するための改善が必要である。	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容]  地方自治法の入札制度が削除されない限り、廃止はできない。	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある  (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由]  統合するような類似した事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由] 	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由]  事業費をかけていない。	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない [理由]  電子入札を導入することで、削減の可能性がある。	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由]  3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由]  受益者負担はない。	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

事務事業ID	0053	事務事業名	市営建設工事契約入札事務
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 他の発注者の工事入札において、不正が報じられ、既存の入札制度が注目されているなか、制度の見直しが検討されている。当市においても、他の動向を参考にしながら、入札制度を見直し、なお一層の適正化を図る必要がある。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 公正・適正な入札の実施に向けて、効果が期待できるとされている一般競争入札制度や総合評価落札制度、電子入札システムの内容を把握する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 当市にとって有効な制度であるかを十分に精査・検討する必要がある。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

財政課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
効率性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

適正な入札執行のため、さらに、審査・確認体制を強化するとともに、事務の効率化や不正防止の観点から新たな入札方式の導入を検討する必要がある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

さらなる適正化を図るために、総合評価方式及び電子入札の導入について、引き続き試行及び検討を進める必要がある。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持		○	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1)行政経営推進会議等での指摘事項